



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 池田 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	83,963	11.0	9,111	66.2	8,441	72.9	6,156	66.0
2024年3月期	75,631	7.1	5,480	29.2	4,882	28.8	3,707	32.1

(注) 包括利益 2025年3月期 5,697百万円 (△1.4%) 2024年3月期 5,777百万円 (56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	213.35	212.84	20.7	11.1	10.9
2024年3月期	128.80	128.64	15.1	6.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △35百万円 2024年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	76,174	32,373	42.3	1,114.26
2024年3月期	75,718	27,390	36.0	945.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,216百万円 2024年3月期 27,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,861	△2,437	△7,542	11,875
2024年3月期	9,563	△2,596	△1,440	14,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	719	19.4	2.9
2025年3月期	—	17.50	—	35.00	52.50	1,516	24.6	5.1
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		24.5	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,400	1.1	4,050	△13.8	3,600	△16.7	2,600	△20.0	90.11
通期	88,600	5.5	9,200	1.0	8,400	△0.5	5,900	△4.2	204.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	32,040,000株	2024年3月期	32,040,000株
2025年3月期	3,126,812株	2024年3月期	3,244,167株
2025年3月期	28,854,651株	2024年3月期	28,784,743株

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	60,925	16.2	6,888	98.3	6,887	122.0	5,397	118.9
2024年3月期	52,452	1.8	3,473	36.5	3,102	28.4	2,465	38.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	187.05	186.60
2024年3月期	85.64	85.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	60,927	23,378	38.4	808.51
2024年3月期	61,162	18,807	30.7	652.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,376百万円 2024年3月期 18,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(追加情報)	13
(偶発債務)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）における世界経済は、依然として高水準のインフレや各国中央銀行の金融引き締め政策の影響が続くなか、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など、地政学的リスクのさらなる高まりもあり、引き続き不透明な状況が継続しております。北米では、旺盛な個人消費を背景に景気は底堅く推移しましたが、物価高の長期化等により先行きへの警戒感は強まっております。欧州では、ウクライナ情勢の長期化に加え、エネルギー価格の高止まりもあり、経済活動は停滞傾向を示しております。わが国においては、円安の進行による輸出環境の改善に加え、観光やサービス業を中心としたインバウンド需要の回復が追い風となり、個人消費や設備投資にも持ち直しの基調はあるものの、世界経済の需要動向など先行不確実な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に策定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当期は、第4四半期連結会計期間において、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、オンデマンド捺染は「無水」の時代と題し、高画質・多用途テキスタイルプリンタ「Tx330-1800/1800B」を発表しました。また、ポリエステルの脱色・アップサイクル技術「ネオクロマト加工」について3社合同での開発と実用の展開を発表し、織研新聞社/織研合織賞・サステイナブル部門賞を受賞いたしました。

当期の売上高は、製品市場別では、SG（サイングラフィックス）市場向けのUVインク搭載モデルが牽引し本体、インクともに大幅に伸長しました。IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けは、小型FB（フラットベッド）モデルを中心に販売が好調に推移し、今期市場投入した建築用材等にダイレクトプリントが可能な大判モデル「JFX600-2531/2513」の立ち上がりも順調であったことから、本体・インクともに大幅に増加しました。またTA市場向けでは、稼働台数の増加に伴い、ストック性の高いインクの販売が大幅に伸長しましたが、本体では、上期においてはDTF（Direct to Film）モデルのバックオーダーの効果があつたものの、北米の特定販売代理店への出荷調整の影響や下期に同モデルの初期需要が落ち着いたこと等もあり本体の販売は減少しました。全体では通期で増収となりました。地域別では、アジア・オセアニアで中国を中心に販売が大幅に伸長し、日本においてもSG、IP、TA市場向けの全ての市場で大きく伸長しました。また、欧州も景気が低迷した前期に対しSG及びTA市場向けが大きく伸長し、IP市場向けも好調に推移しました。北米は、TA市場向けの影響等があつたもののSG市場向けが牽引し増収となりました。また、中南米はSG市場向けが大幅に増加し、IP市場向けも堅調に推移しました。利益面では、コロナ期に調達した半導体等の高コスト部材を使用した製品の販売が期中においてほぼ終結したことに加え、インクの品質改善をはじめとする原価低減に向けた施策等の効果が寄与し、売上原価率が改善しました。販管費は、今後の新技術・新製品開発に向けた研究開発費や積極的な営業活動に伴う費用が増加しましたが、通期において2桁増収を確保したことから売上高比率では前年並みとなりました。なお、第4四半期におきまして業績連動及び決算賞与による人件費の増加や原材料の廃棄費用等の一時的な費用が発生しましたが、売上成長による増収の効果と為替のプラス影響もあり大幅な増益となりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は839億63百万円（前期比11.0%増）、営業利益は91億11百万円（同66.2%増）、経常利益は84億41百万円（同72.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61億56百万円（同66.0%増）となりました。なお、売上高及び営業利益以下の各段階利益ともに過去最高を更新し、2026年3月期を最終年度とする中長期成長戦略「Mimaki V10」のKPI営業利益率10%は、1年前倒しの当連結会計年度において達成することができました。

当期における主要な為替レートは、1米ドル=152.57円（前期 144.62円）、1ユーロ=163.74円（前期 156.79円）で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離するため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は379億91百万円（前期比11.8%増）となりました。日本では、本体はSG市場向けUVフラグシップモデルが大幅に伸長しました。TA市場向けはDTFモデルを中心に大幅に伸長しました。IP市場向けでは小型FBモデルが堅調に推移しました。インクはSG市場向けが前年並みであった一方で、IP及びTA市場向けの販売が大幅に増加しました。FA（ファクトリーオートメーション）事業は自動車関連のFA装置及び基板実装装置が大幅に増加しました。半導体製造装置は新規開拓に努めたものの前年並みとなり、全体では、好調に推移し増収となりました。アジア・オセアニアでは、中国を中心にフィリピン、タイ等の各エリアにおいてIP市場向けの小型FBモデルが好調であったことから大幅増収となりました。SG市場向けでは、UVフラグシップモデルが大幅に伸長し、TA市場向けでは、DTFモデルの初期需要が落ち着いたこと等により本体の販売は減少しました。インクの販売はIP及びTA市場向けは大幅に伸長し、SG市場向けも好調に推移しました。以上の結果、全体では大幅な増収となりました。

(北・中南米)

売上高は240億80百万円(同12.0%増)となりました。SG市場向けはUVフラグシップモデルの販売が大幅に伸びました。IP市場向けは小型FBモデルの販売が好調に推移しました。またTA市場向けではDTFモデルの初期需要が落ち着いたことから、本体の販売は大幅に減少しました。国別ではブラジルやメキシコ等で販売が増加しました。またインクの販売は、SG及びTA市場向けが大幅に伸び、IP市場向けも好調に推移しました。以上に加え、為替のプラス影響もあり、大幅増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は218億91百万円(同8.7%増)となりました。本体は、SG市場向けではUVフラグシップモデルが大幅に伸びました。IP市場向けは小型FBモデルに加えて、建築用材などで使用される大判FBモデルも大幅に伸びました。TA市場向けでは昇華転写プリンタが好調であったものの、DTFモデルの販売が減少したことから本体の販売は微減となりました。インクの販売は、TA市場向けは大幅に伸び、SG及びIP市場向けも好調に推移しました。国別では、ドイツを始め英国、スペイン、ポルトガル、アラブ首長国連邦等が好調に推移し、イタリア、トルコでは前年並みとなりました。以上に加え、為替のプラス影響もあり、欧州全体では増収となりました。

市場別売上高の詳細は、次のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	33,994,440	40.5	14.9
IP市場向け	22,084,196	26.3	10.2
TA市場向け	10,324,457	12.3	9.0
FA事業	5,053,685	6.0	11.5
その他	12,506,915	14.9	4.1
合計	83,963,694	100.0	11.0

(SG市場向け)

売上高は339億94百万円(前期比14.9%増)となりました。本体は、UVインクモデル等のフラグシップモデルの販売が大幅に増加したほか、同じくUVインク搭載のエントリーモデルでも好調に推移したことから、販売が大幅に伸び、日本をはじめ全てのエリアで2桁増収となりました。加えて、インクの販売も大幅に伸び、大幅増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は220億84百万円(同10.2%増)となりました。本体は、小型FBモデルの販売が大幅に伸びたことに加えて、JFX200シリーズにラインナップを追加した新製品「JFX200-1213EX」が順調であったことから大幅増収となりました。またインクの販売も好調に推移し、為替のプラス影響もあり大幅増収となりました。

(TA市場向け)

売上高は103億24百万円(同9.0%増)となりました。本体は、新製品のダイレクト昇華と昇華転写のハイブリットプリンタ及び既存製品である昇華転写プリンタの販売が好調であったものの、DTFモデルの初期需要が落ち着いたことから、販売は減少しました。インクの販売においては、同市場の稼働台数が増加したことから大幅に伸び、全体では増収となりました。

(FA事業)

売上高は50億53百万円(同11.5%増)となりました。FA装置や基板実装装置において自動車関連の受注が好調であったことから安定的な受注を確保し大幅な増収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	34,427,613	41.0	12.9
インク	31,598,989	37.6	12.9
保守部品	6,907,145	8.2	11.7
その他	11,029,946	13.1	0.7
合計	83,963,694	100.0	11.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期における資産の残高は、761億74百万円（前期末757億18百万円）となり4億55百万円増加しました。流動資産の残高は、576億3百万円（同587億66百万円）となり11億63百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少等によるものです。また、固定資産は185億70百万円（同169億51百万円）となり16億18百万円増加しました。これは、主に使用権資産の増加等によるものです。

(負債)

当期における負債の残高は、438億円（同483億27百万円）となり45億27百万円減少しました。流動負債の残高は、372億91百万円（同415億13百万円）となり42億21百万円減少しました。これは、主に短期借入金の減少等によるものです。固定負債の残高は、65億8百万円（同68億14百万円）となり3億5百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当期における純資産の残高は、323億73百万円（同273億90百万円）となり49億83百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却等があったものの、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出等により前期末に比べ23億42百万円減少し、当期末には、118億75百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は78億61百万円（前期比17億2百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益82億94百万円、売上債権の増加11億24百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億37百万円（同1億58百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億48百万円、定期預金の預入による支出4億53百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75億42百万円（同61億2百万円増）となりました。これは、主に短期借入金の減少41億61百万円、長期借入金の返済による支出30億98百万円等があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	30.6	31.5	36.0	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	32.9	27.6	44.3	62.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	—	58.8	3.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	—	1.9	24.6	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	41,400	1.1	88,600	5.5
営業利益	4,050	△13.8	9,200	1.0
経常利益	3,600	△16.7	8,400	△0.5
当期純利益	2,600	△20.0	5,900	△4.2

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高886億円(前期比5.5%増)、営業利益92億円(同1.0%増)、経常利益84億円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益59億円(同4.2%減)といたします。

当社グループでは中長期成長戦略「Mimaki V10」に基づき、売上高を成長させながら高い収益を継続的に生み出す企業基盤の構築に向けて取り組んでまいりました。その結果、2026年3月期の目標である営業利益率10%を1年前倒しの2025年3月期において10.9%と達成することができました。現在、当社グループでは、新たなイノベーションの創出に向けた新中長期成長戦略の策定を進めております。新中長期成長戦略では、コア事業である産業用印刷の伸長に進化と発展でさらなる成長を目指すためのイノベーションの創出やそれらに向けた戦略などを公表させていただく予定です。(新中長期成長戦略の公表は、2025年5月16日を予定しております)

また、2026年3月期のグループ経営方針につきましては「挑戦する」と定め、新たな価値創造のためのイノベーションと新しい仕組みやプロセスの醸成に挑戦する1年と位置付け、全社一丸となり積極的に取り組んでまいります。

売上高につきましては、営業活動のさらなる強化による既存製品の販売拡大と、顧客のニーズを捉えた継続的な新製品の投入を進め、SG、IP、TAの各市場向け及びFA事業では増収を見込んでおります。地域別では、国内及びアジア・オセアニアの底堅い需要に加え、欧州エリアにおいて増収を見込んでいますが、北米は、為替前提を円高に設定したこと並びに経済動向が不透明であることから減収を見込んでおります。

利益面におきましては、営業利益は増益を見込んでおります。売上原価は、インクの品質改善とコストダウン等による改善を見込み、売上高比率の改善を見込んでいます。販売費及び一般管理費は、業容の拡大に伴う費用が増加することから売上高比率の増加を見込んでおります。

なお、主要な為替レートは、1米ドル：135円、1ユーロ：152円とし、前期比円高水準で推移する前提としております。

米国の関税措置に関する当社業績に及ぼす影響は次のとおりです。

米国市場において当該措置の影響は受けませんが、米国市場における直接的な影響は限定的であると考えております。当社は、日本国内と中国の両拠点で製造が可能な生産体制を講じていること等から、当該関税措置等の動向を注視しつつ臨機応変に対応する事で影響の最小化を図り、追加関税分については価格転嫁にて対応する方針であります。なお、多くの産業用プリンタ業界では、アジアを中心に米国国外において製造されていることから、現在の当社を取り巻く北米地域における事業環境の変化も需要拡大のビジネスチャンスと捉え、日本国内に生産体制がある競争優位性と当社製品の強みである機能性の高いラインナップ戦略のもと、北米の販売強化に一層注力してまいります。

一方、米国の関税措置等により世界経済の先行きが不透明な状況が継続若しくは大幅な景気後退や為替相場の変動により間接的な影響を受ける可能性があります。

業績予想におきましては為替影響を織り込み、軽微ではありますが現時点において想定可能な直接的な追加関税のマイナス影響を織り込んでいる一方で、実施予定の価格転嫁等による業績へのプラス影響は含んでいないこと等により保守的な計画としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,365,018	15,448,305
受取手形	700,578	329,791
売掛金	11,782,370	13,202,390
商品及び製品	16,771,029	16,852,411
仕掛品	2,381,737	2,120,256
原材料及び貯蔵品	5,809,213	5,890,944
その他	3,983,116	3,815,720
貸倒引当金	△26,174	△56,101
流動資産合計	58,766,889	57,603,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,490,038	11,006,212
減価償却累計額	△6,193,164	△6,436,273
建物及び構築物 (純額)	4,296,873	4,569,938
機械装置及び運搬具	2,974,539	3,022,169
減価償却累計額	△2,153,496	△2,195,124
機械装置及び運搬具 (純額)	821,042	827,044
工具、器具及び備品	10,054,802	10,091,865
減価償却累計額	△8,195,521	△8,170,019
工具、器具及び備品 (純額)	1,859,280	1,921,846
土地	3,451,638	3,572,719
リース資産	1,688,548	1,694,834
減価償却累計額	△1,070,137	△1,165,714
リース資産 (純額)	618,411	529,119
建設仮勘定	265,362	408,986
使用権資産	1,222,590	1,820,625
有形固定資産合計	12,535,201	13,650,280
無形固定資産		
のれん	129,710	108,091
その他	910,524	739,707
無形固定資産合計	1,040,234	847,798
投資その他の資産		
投資有価証券	140,594	143,815
長期貸付金	32,521	32,521
繰延税金資産	2,155,105	2,620,556
その他	2,189,376	2,500,469
貸倒引当金	△1,141,228	△1,224,822
投資その他の資産合計	3,376,368	4,072,540
固定資産合計	16,951,803	18,570,619
資産合計	75,718,693	76,174,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241,469	3,846,401
電子記録債務	5,620,574	5,000,625
短期借入金	18,938,540	14,774,724
1年内返済予定の長期借入金	2,766,708	1,783,229
リース債務	531,185	471,113
未払金	1,528,734	1,808,448
未払法人税等	862,791	1,552,621
賞与引当金	1,382,519	1,582,173
役員賞与引当金	82,461	135,885
製品保証引当金	1,774,147	1,532,956
その他	4,784,090	4,803,380
流動負債合計	41,513,222	37,291,559
固定負債		
長期借入金	4,887,271	3,972,152
リース債務	1,376,165	1,939,480
繰延税金負債	59,895	57,383
退職給付に係る負債	228,258	282,400
資産除去債務	149,573	149,751
役員退職慰労引当金	33,900	33,900
その他	79,492	73,718
固定負債合計	6,814,556	6,508,786
負債合計	48,327,779	43,800,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,618,849	4,674,335
利益剰余金	17,596,764	22,926,931
自己株式	△1,939,505	△1,869,368
株主資本合計	24,633,564	30,089,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,259	41,085
為替換算調整勘定	2,428,473	2,001,807
退職給付に係る調整累計額	138,410	84,613
その他の包括利益累計額合計	2,607,143	2,127,506
新株予約権	15,830	1,767
非支配株主持分	134,375	155,365
純資産合計	27,390,914	32,373,992
負債純資産合計	75,718,693	76,174,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	75,631,146	83,963,694
売上原価	42,997,820	44,839,276
売上総利益	32,633,326	39,124,418
販売費及び一般管理費	27,152,528	30,012,612
営業利益	5,480,797	9,111,805
営業外収益		
受取利息	41,047	101,891
受取配当金	2,004	2,483
受取保険金	9,755	70,899
受取賃貸料	8,985	9,274
受取還付金	9,412	189
助成金収入	51,274	33,972
持分法による投資利益	3,843	—
スクラップ売却益	36,032	36,734
還付加算金	6,928	135,847
その他	50,254	51,919
営業外収益合計	219,538	443,212
営業外費用		
支払利息	375,252	464,118
為替差損	17,516	220,800
持分法による投資損失	—	35,140
消費税差額	22,345	29,000
インフレ会計調整額	340,030	271,263
その他	63,050	93,085
営業外費用合計	818,196	1,113,410
経常利益	4,882,139	8,441,607
特別利益		
固定資産売却益	37,256	17,193
制裁措置関連損失引当金戻入額	9,554	—
新株予約権戻入益	16,249	4,159
特別利益合計	63,060	21,352
特別損失		
固定資産売却損	266	1,146
減損損失	—	166,990
投資有価証券評価損	53,790	—
特別損失合計	54,056	168,136
税金等調整前当期純利益	4,891,143	8,294,822
法人税、住民税及び事業税	1,438,941	2,550,341
法人税等調整額	△302,206	△428,383
法人税等合計	1,136,734	2,121,958
当期純利益	3,754,408	6,172,864
非支配株主に帰属する当期純利益	46,911	16,702
親会社株主に帰属する当期純利益	3,707,497	6,156,161

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,754,408	6,172,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,835	825
為替換算調整勘定	1,952,703	△430,489
退職給付に係る調整額	60,323	△53,797
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,633	8,111
その他の包括利益合計	2,023,228	△475,350
包括利益	5,777,637	5,697,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,713,587	5,676,524
非支配株主に係る包括利益	64,050	20,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,617,296	14,325,906	△1,949,426	21,351,232
当期変動額					
剰余金の配当			△575,617		△575,617
親会社株主に帰属する当期純利益			3,707,497		3,707,497
新株予約権の行使		1,553		9,920	11,474
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額			138,977		138,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,553	3,270,858	9,920	3,282,332
当期末残高	4,357,456	4,618,849	17,596,764	△1,939,505	24,633,564

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,424	508,542	78,086	601,053	33,423	70,324	22,056,035
当期変動額							
剰余金の配当							△575,617
親会社株主に帰属する当期純利益							3,707,497
新株予約権の行使							11,474
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額							138,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,835	1,919,931	60,323	2,006,089	△17,593	64,050	2,052,546
当期変動額合計	25,835	1,919,931	60,323	2,006,089	△17,593	64,050	5,334,878
当期末残高	40,259	2,428,473	138,410	2,607,143	15,830	134,375	27,390,914

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,618,849	17,596,764	△1,939,505	24,633,564
当期変動額					
剰余金の配当			△936,866		△936,866
親会社株主に帰属する当期純利益			6,156,161		6,156,161
新株予約権の行使		18,007		50,799	68,807
譲渡制限付株式報酬		37,478		19,336	56,815
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額			110,871		110,871
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	55,486	5,330,166	70,136	5,455,789
当期末残高	4,357,456	4,674,335	22,926,931	△1,869,368	30,089,354

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,259	2,428,473	138,410	2,607,143	15,830	134,375	27,390,914
当期変動額							
剰余金の配当							△936,866
親会社株主に帰属する当期純利益							6,156,161
新株予約権の行使							68,807
譲渡制限付株式報酬							56,815
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額							110,871
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	825	△426,665	△53,797	△479,637	△14,063	20,990	△472,711
当期変動額合計	825	△426,665	△53,797	△479,637	△14,063	20,990	4,983,078
当期末残高	41,085	2,001,807	84,613	2,127,506	1,767	155,365	32,373,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,891,143	8,294,822
減価償却費	1,950,357	2,136,254
減損損失	—	166,990
のれん償却額	38,164	21,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123,701	177,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195,077	198,234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,312	53,423
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	226,620	△235,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,924	△21,252
受取利息及び受取配当金	△43,051	△104,375
受取保険金	△9,755	△70,899
支払利息	375,252	464,118
助成金収入	△51,274	△33,972
持分法による投資損益 (△は益)	△3,843	35,140
新株予約権戻入益	△16,249	△4,159
インフレ会計調整額	340,030	271,263
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,790	—
為替差損益 (△は益)	△630,815	331,286
固定資産売却損益 (△は益)	△36,990	△16,046
売上債権の増減額 (△は増加)	△744,535	△1,124,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,009,466	△595,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,303	46,014
未収消費税等の増減額 (△は増加)	266,895	△115,252
未払金の増減額 (△は減少)	53,128	216,528
その他	202,751	221,485
小計	11,318,558	10,313,373
利息及び配当金の受取額	40,092	99,593
保険金の受取額	9,755	70,899
利息の支払額	△389,179	△469,159
助成金の受取額	51,274	33,972
法人税等の支払額	△1,519,815	△2,221,625
法人税等の還付額	52,986	34,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,563,672	7,861,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△824,362	△453,775
有形固定資産の取得による支出	△1,650,652	△2,048,838
有形固定資産の売却による収入	86,761	72,960
無形固定資産の取得による支出	△444,055	△241,649
投資有価証券の取得による支出	△1,108	△1,218
その他	237,340	234,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596,077	△2,437,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	314,009	△4,161,908
長期借入れによる収入	3,121,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,887,919	△3,098,598
ストックオプションの行使による収入	10,130	58,902
リース債務の返済による支出	△422,808	△603,728
配当金の支払額	△574,748	△937,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,336	△7,542,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	488,914	△223,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,016,172	△2,342,563
現金及び現金同等物の期首残高	8,202,123	14,218,296
現金及び現金同等物の期末残高	14,218,296	11,875,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

[超インフレの会計処理]

2023年3月期連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。このため、2023年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT)が公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当連結会計年度末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額2,205,372千円。)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた70,474千ブラジルリアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額1,830,225千円。当連結会計年度末日における遅延利息を含む。)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行い、2025年3月に裁判所からミマキブラジル社の主張を認め当局の請求を取り消す判決が下されました。これに対し当局が2025年5月に控訴を行ったため、ミマキブラジル社では二審において引き続き主張を展開してまいります。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額1,049,859千円。)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っていましたが、2024年2月に当社の主張が認められ当該手続きは追徴課税なく終了いたしました。

継続中の税務訴訟について、ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	33,994,773	21,493,484	20,142,888	75,631,146
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,994,773	21,493,484	20,142,888	75,631,146
セグメント間の内部売上高または振替高	28,316,845	106	4,148,140	32,465,093
計	62,311,619	21,493,590	24,291,029	108,096,239
セグメント利益	4,744,020	238,789	856,206	5,839,017
セグメント資産	45,445,285	12,389,847	15,197,780	73,032,914
その他の項目				
減価償却費	1,543,535	193,692	218,242	1,955,470
のれんの償却額	38,164	—	—	38,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,139,573	219,447	223,061	2,582,081

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	37,991,330	24,080,504	21,891,859	83,963,694
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,991,330	24,080,504	21,891,859	83,963,694
セグメント間の内部売上高または振替高	33,489,311	369	3,832,175	37,321,855
計	71,480,641	24,080,873	25,724,035	121,285,550
セグメント利益	7,867,625	1,068,771	1,205,555	10,141,952
セグメント資産	43,798,478	15,620,219	11,619,720	71,038,418
その他の項目				
減価償却費	1,703,629	206,220	234,165	2,144,015
のれんの償却額	21,618	—	—	21,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,807,234	1,776,527	224,785	3,808,547

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,839,017	10,141,952
セグメント間取引消去	△358,219	△1,030,147
連結財務諸表の営業利益	5,480,797	9,111,805

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,032,914	71,038,418
全社資産 (注)	7,258,107	6,230,568
セグメント間の取引消去	△4,572,328	△1,094,648
連結財務諸表の資産合計	75,718,693	76,174,338

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,955,470	2,144,015	△5,113	△7,761	1,950,357	2,136,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,582,081	3,808,547	△10,235	△12,724	2,571,845	3,795,823

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	945.99円	1,114.26円
1株当たり当期純利益	128.80円	213.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.64円	212.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,707,497	6,156,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,707,497	6,156,161
普通株式の期中平均株式数(株)	28,784,743	28,854,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,797	68,758
(うち新株予約権(株))	(35,797)	(68,758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。